

「事業者ニーズの把握」の取組状況

1. 事業者に対するアンケート調査の実施

経済団体の協力を得て、各団体の加入企業を対象としたアンケート調査を実施中（日本経済団体連合会、商工会議所、経済同友会、新経済連盟）。調査結果は12月の行政手続部会において報告予定。

2. 団体等からの意見聴取

行政手続部会において、次のような方々から意見聴取を実施中。

・ 第3回部会（実施済）

日本行政書士会連合会、日本税理士会連合会、全国社会保険労務士会連合会

・ 第4回部会（本日実施）

日本司法書士会連合会、日本経済団体連合会、経済同友会

・ 第5回部会（予定）

日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、新経済連盟、JETRO（日本貿易振興機構）、創業支援の専門家

3. 内閣府HPでの意見募集

ヒアリング及びアンケートで把握が困難な方々を始め、国民から幅広く規制・行政手続コスト削減に関する意見を集めるため、11月16日から12月15日までの1か月間、内閣府HPを通して意見を募集する。寄せられた意見は、整理、取りまとめの上、1月の行政手続部会において報告予定。